

# 憲法解釈変更反対64%

## 集団的自衛権行使反対57%

本社世論調査

毎日新聞が29、30両日に行った全国世論調査で、集団的自衛権を行使できるようにした方がいいと思うか尋ねたところ「思わない」が57%で、「思う」は37%だった。また、憲法を改正せずに憲法解釈の変更で集団的自衛権を行使できるようにする安倍晋三首相の進め方について、「反対」と答えた人が64%に上り、「賛成」は30%にとどまった。

【松尾良、横田愛】

政府が積み重ねてきた憲法解釈を安倍内閣の判断で変更することへの世論の慎重姿勢が鮮明になった。内閣支持層でも解釈変更で行使を容認する首相の進め方に反対する人が53%で、賛成の42%を上回った。公明

支持層は7割が反対し、自民支持層も5割弱が反対した。集団的自衛権を行使できるようにした方がいいと思う人のなかでも、首相の進め方に反対と答えた人が34%いた。

31日から全党協議を始める自民党内では、与党内の慎重論に配慮し、「限定的な行使容認」論が浮上している。しかし公明党の井上義久幹事長は30日、記者団に「国のありようが変わる。慎重に議論しなければならぬ」と限定的な容認にも

慎重姿勢を表明。さらに「（今の憲法解釈で認められる）個別的自衛権でできる部分も相当ある」とも強調した。

また25日（現地時間）の日米韓首脳会談で安倍首相が韓国の朴槿恵大統領と初めて公式に会談したことを、69%の人が「評価する」と答えた。「評価しない」は26%だった。

### 全国世論調査の質問と回答

#### ◆安倍内閣を支持しますか。

	全 体	前 回	男 性	女 性
支持する	55 (52)	58	53	
支持しない	27 (32)	29	25	
関心がない	17 (14)	12	20	

#### ◇<「支持する」と答えた方に>支持する理由は何ですか。

自民党の首相だから	11 (13)	11	10
指導力に期待できる	27 (31)	25	29
政策に期待できる	30 (28)	34	26
政治のあり方が変わりそうだから	31 (25)	29	32

#### ◇<「支持しない」と答えた方に>支持しない理由は何ですか。

自民党の首相だから	6 (8)	7	5
指導力に期待できない	4 (8)	3	6
政策に期待できない	55 (52)	57	54
政治のあり方が変わりそうにない	32 (30)	30	34

#### ◆どの政党を支持しますか。

自民党	37 (35)	40	34
民主党	4 (6)	5	4
日本維新の会	4 (3)	5	3
公明党	5 (3)	4	6
みんなの党	1 (2)	1	1
結いの党	0 (0)	1	—
共産党	4 (3)	4	3
生活の党	1 (0)	2	—
社民党	1 (1)	2	—
新党改革	— (—)	—	—
その他	6 (4)	4	8
支持政党はない	36 (41)	33	40

#### ◆今年4月から消費税率が8%に引き上げられます。あなたは家計の支出を抑えようと思いませんか、思いませんか。

思う	67	60	73
思わない	31	38	26

#### ◆消費増税で景気への影響が懸念されています。あなたはどの程度影響が続くと思いませんか。

一時的だ	48	47	49
長引く	41	41	41
影響はない	7	10	5

#### ◆消費税は来年10月さらに10%に引き上げられる予定です。10%への引き上げに賛成ですか、反対ですか。

賛成	26	33	20
反対	70	63	76

#### ◆消費税10%への引き上げと同時に、生活必需品などに軽減税率を導入すべきだと思いますか、思いませんか。

思う	77	79	76
思わない	19	18	19

#### ◆あなたは1年前に比べて、景気が良くなっていると実感していますか。

実感している	26	31	22
実感していない	71	67	75

#### ◆あなたは安倍晋三首相の経済政策に期待しますか、しませんか。

期待する	54	59	50
期待しない	42	38	45

#### ◆「集団的自衛権」は憲法上行使できないとされていますが、行使できるようにした方がいいと思いますか、思いませんか。

思う	37	45	31
思わない	57	52	61

#### ◆安倍首相は、憲法を改正しなくても集団的自衛権を行使できるようにするため、憲法解釈を変更する考えですか。首相の進め方に賛成ですか、反対ですか。

賛成	30	31	29
反対	64	67	61

#### ◆安倍首相と韓国の朴槿恵大統領、アメリカのオバマ大統領が25日に会談しました。安倍首相が朴大統領と会談したことを評価しますか。

評価する	69	64	73
評価しない	26	34	20

(注)数字は%、小数点以下を四捨五入。〇は0.5%未満、一は回答なし。無回答は省略。カッコ内の数字は前回2月15、16日の調査結果。

調査の方法 3月29、30日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った電話番号に、調査員が電話をかけるRDD法で調査した。福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号は除いた。有権者のいる1571世帯から、976人の回答を得た。回答率は62%。



# 増税影響「一時的」48%

## 景気回復持続に期待感

本社世論調査

毎日新聞は29、30両日に全国世論調査を実施した。4月1日に消費税率が8%に引き上げられるのを前に、景気への影響がどの程度続くと思うかを聞いたところ、「一時的だ」と答えた人が48%で「長引く」と答えた人の41%を上回った。「影響はない」と答えた人は7%だった。(2面に関連記事、質問と回答)

政府は増税による景気の腰折れを懸念して新年度予算の前倒し執行などの対策をしている。増税の影響を一時的と見る人が半数近くになったのは、景気回復への期待感が持続しているためとみられる。安倍晋三首相の経済政策に期待するかを尋ねたところ、「期待する」が54%で「期待しない」が42%を上回った。期待する」と答えた人のうち61%が増税の影響を「一時的」と

答え、「長引く」は27%。一方で、「期待しない」と答えた人では59%が増税の影響を「長引く」と答え、「一時的」と答えた人は35%だった。1年前に比べて景気が良くなっていると実感しているかを聞いたところ「実感していない」が71%で「実感している」の26%を大きく上回った。また増税後に家計の支出を抑えようと思うかを聞いたところ、抑え

る人が67%に上った。

期待感とは裏腹に実感はあまり届いておらず、増税への警戒感も根強い。内閣支持層では首相の経済対策に期待する人が85%なのに、不支持層では期待しない人が89%だった。内閣支持は景気への期待感に支えられている。

2015年10月に予定されている10%への消費税率引き上げについては反対が

70%で賛成は26%だった。

自民党支持層でも約6割が反対、公明支持層では約7割が反対だった。また、10%への引き上げと同時に、生活必需品などに軽減税率を導入すべきだと思う人は77%で、「思わない」の19%を大きく上回った。

内閣支持率は55%で前回2月調査から3割増。不支持は27%で5割減だった。

【木下訓明】

## 消費税あすから8%

消費税率が4月1日に5%から8%へ上がる。消費増税は1997年4月に3%から5%に引き上げられて以来、17年ぶり。増税分

はすべて社会保障の財源に充てられる。低所得層への給付金支給など対策は取られているが、国民の負担増は避けられず、上向きつつ

ある景気が減速する懸念もある。(社会面に関連記事)

消費税率が5%から8%になると、大半のモノやサービス、公共料金の値段が上がる。消費税は低所得者ほど負担感が増すため、政府は負担軽減策として、住民税を支払っていない低所得者に1人1万円(年金受給者などには1万5000円)を支給する「臨時福祉給付金」と、児童手当受給世帯に子ども1人あたり1万円を支給する「子育て世帯臨時特例給付金」で支援。このほか、マイホームを買う人向けに住宅ローン減税を現在の2倍にし、中低所得者向けには「すまい給付金」を支給する。【葛西大博】